

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2025年10月20日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を実質的な主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせた投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

第18期運用報告書 (全体版)


(決算日 2023年4月20日)

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、2023年4月20日に第18期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
<https://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	騰落 中率			
	円	円	%	%	%	百万円
14期 (2021年4月20日)	10,671	2,200	21.7	75.0	23.1	3,018
15期 (2021年10月20日)	11,081	870	12.0	73.9	24.3	3,125
16期 (2022年4月20日)	11,449	410	7.0	69.2	27.4	3,146
17期 (2022年10月20日)	11,958	1,320	16.0	69.2	28.7	3,139
18期 (2023年4月20日)	11,327	640	0.1	67.8	30.2	3,049

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	先物比率
		騰落率		
期首 (前期末) 2022年10月20日	円 11,958	% -	% 69.2	% 28.7
10月末	12,065	0.9	68.0	28.7
11月末	11,723	△ 2.0	72.4	25.9
12月末	10,717	△10.4	75.2	24.0
2023年1月末	11,030	△ 7.8	76.5	21.0
2月末	11,658	△ 2.5	73.6	24.0
3月末	11,625	△ 2.8	69.3	27.9
期 末 2023年4月20日	11,967	0.1	67.8	30.2

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

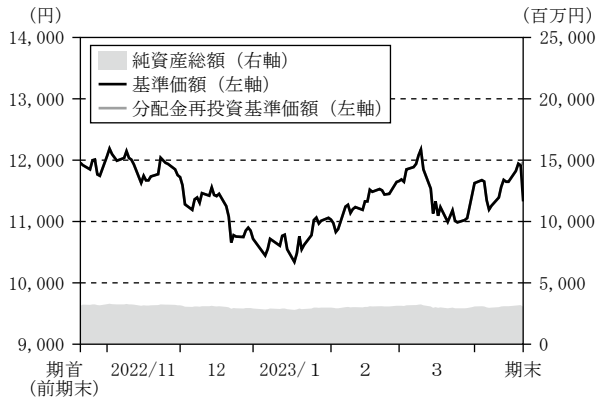
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第18期首：11,958円

第18期末：11,327円（既払分配金640円）

騰落率：0.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2022年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金再投資ベース）は、上昇しました。当ファンドが投資する米ドルが対円で下落したものの、「J P X日経400マザーファンド」で保有する現物株式や当ファンドで保有する株式先物が上昇したことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X日経400マザーファンド	9.7%

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、上昇しました。期初から2022年11月中旬にかけては、米経済指標が市場予想を下回ったことで米国の金融引締めに対する懸念が後退したことなどから上昇しました。11月下旬から12月にかけては、中国での新型コロナウイルス感染急拡大や日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が拡大されたことが事実上の利上げと解釈されたことに加え、為替市場で円高米ドル安が進行したことなどから下落しました。2023年1月から3月にかけては、欧米の金融システムへの懸念が高まり大幅下落する局面もありましたが、経営不安に陥っていたクレディ・スイス・グループの買収合意や、米当局が中小銀行預金保護の意向を示したことなどから欧米の金融システムに対する懸念が後退したことを受けて反発しました。その後期末にかけては、低調な米経済指標を受け、景気後退懸念が強まり下落する場面もありましたが、米経済指標でインフレ鈍化が示され、F R B（米連邦準備制度理事会）の積極的な利上げサイクルは終了に近づいている、との見方が強まったことなどから上昇しました。

この結果、J P X日経インデックス400は、18,388.90ポイントで期末を迎えました。

【為替動向】

米ドルは、対円で下落しました。期初から2023年1月中旬にかけては、強弱が入り乱れる米経済指標により米金融引締め期間の長期化観測とFRBによる利上げペースの縮小観測が交錯したことに加えて、中国でのゼロコロナ政策を巡る政情不安を背景とするリスク回避の動きから、円・米ドル相場は上下動を繰り返しながら米ドルが上値を切り下げる展開となりました。1月下旬から3月上旬にかけては、日銀の金融緩和路線維持が確認されたことや市場予想を上回る米経済指標を背景に米国の金融引締め期間の長期化観測が強まったことなどから米ドルが反発しました。3月下旬から期末にかけては、米地方銀行が相次いで経営破綻したことに加えて、スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安などを背景にリスク回避の動きが強まったことから、円高が進行しました。その後、経営不安に陥っていたクレディ・スイス・グループの買収合意や破綻した米地銀の救済買収が決まったことなどから金融システム不安が後退し、米ドルは反発しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね高位に保ちました。

【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、640円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。ただし、どちらか一つの取引のみ利用する場合があります。

【J P X日経400マザーファンド】

株式および上場投資信託証券への投資割合を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

株式の運用にあたっては、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行います。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P X総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1万口当たりの費用明細 (2022年10月21日から2023年4月20日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2022/10/21～2023/4/20		
	金額	比率	
平均基準価額	11,469円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	65円 (22)	0.570% (0.192)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(41)	(0.357)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	4 (2)	0.033 (0.015)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(2)	(0.017)	
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.012 (0.005)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.007)	その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
合計	70	0.615	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

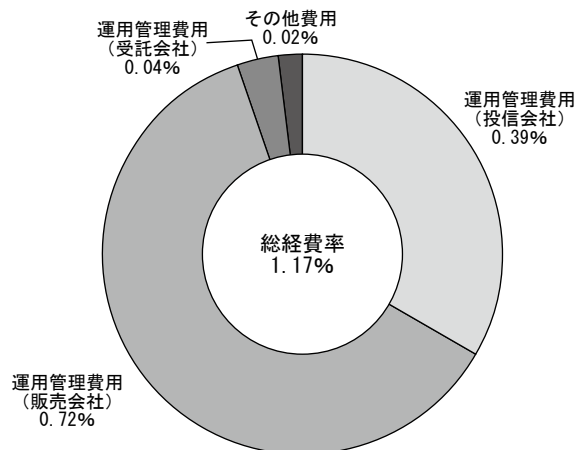
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は、1.17%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2022年10月21日から2023年4月20日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 2,146	百万円 2,207	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円 114	百万円 66	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —
			—	—	—	—	114	218	—	—

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 151,287	千円 305,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年10月21日から2023年4月20日まで)

項 目	当 期	
	T&D J P X日経400投信 (通貨選択型)米ドルコース	J P X日経400マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	423,334千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	2,233,278千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—	0.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2022年10月21日から2023年4月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 0.290054	百万円 0.485431	百万円 4

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2023年4月20日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国 内 J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0	百万円 920	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,151,960	千口 1,000,672	千円 2,103,214

(注) J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド 全 体 の 受 益 権 口 数 は 1, 0 0 0, 6 7 2 千 口 で す。

(注) 単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成 (2023年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	2, 103, 214	64. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1, 141, 222	35. 2
投 資 信 託 財 産 総 額	3, 244, 436	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

特定資産の価格等の調査 (2022年10月21日から2023年4月20日まで)

調査を行った者の氏名又は名称

E Y 新日本有限責任監査法人

調査の結果及び方法の概要

調査依頼を行った取引は、2022年10月1日から2023年3月31日において通貨オプション取引18件でした。これらの取引について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、特定取引に係る取引種別、取引通貨、プットまたはコールの別、権利行使日、行使価格、約定日、取引相手先名、数量、約定金額、原約定日、原約定単価に関することについて、E Y 新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を定期的に入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	6,260,978,152円
コール・ローン等	1,094,798,884
JPX日経400マザーファンド(評価額)	2,103,214,488
未 収 入 金	3,039,183,780
差入委託証拠金	23,781,000
(B) 負 債	3,211,227,116
未 払 金	3,016,740,450
未払収益分配金	172,311,466
未払解約金	4,560,917
未払信託報酬	17,445,241
未払利息	1,356
その他未払費用	167,686
(C) 純資産総額(A-B)	3,049,751,036
元 本	2,692,366,669
次期繰越損益金	357,384,367
(D) 受益権総口数	2,692,366,669口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,327円

- (注) 期首元本額 2,625,591,415円
 期中追加設定元本額 204,481,754円
 期中一部解約元本額 137,706,500円
 (注) 1口当たり純資産額は1,1327円です。

損益の状況

当期 自2022年10月21日 至2023年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 222,894円
受 取 利 息	2,393
そ の 他 収 益 金	1,441
支 払 利 息	△ 226,728
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	164,009,521
売 買 益	351,543,369
売 買 損	△187,533,848
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△138,024,985
取 引 益	140,261,502
取 引 損	△278,286,487
(D) 信 託 報 酬 等	△ 17,819,912
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	7,941,730
(F) 前期繰越損益金	311,137,030
(G) 追加信託差損益金	210,617,073
(配当等相当額)	(39,134,974)
(売買損益相当額)	(171,482,099)
(H) 合 計(E+F+G)	529,695,833
(I) 収 益 分 配 金	△172,311,466
次期繰越損益金(H+I)	357,384,367
追加信託差損益金	210,617,073
(配当等相当額)	(39,283,883)
(売買損益相当額)	(171,333,190)
分配準備積立金	151,839,990
繰越損益金	△ 5,072,696

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,014,426円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(205,544,377円)および分配準備積立金(311,137,030円)より、分配対象収益は529,695,833円(1万口当たり1,967円)であり、うち172,311,466円(1万口当たり640円)を分配金額としております。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位: 円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2022年10月21日 ～2023年4月20日
当期分配金	640
(対基準価額比率)	5.348
当期の収益	48
当期の収益以外	591
翌期繰越分配対象額	1,327

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

《お知らせ》

2023年3月23日適用で、T&D J P X日経400投信(通貨選択型)米ドルコース(以下、「ファンド」ということがあります。)の運用の選択肢を広げ運用の効率化を図るため、以下の通り、ファンドおよびJ P X日経400マザーファンド(以下、「マザーファンド」ということがあります。)の信託約款の変更を行いました。

- ・為替取引を行うにあたって主として通貨オプション取引を活用する旨の投資態様の規定を削除し、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用する規定に変更。
- ・ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの投資制限および運用の指図範囲の変更に伴い、ファンドにおける投資制限および運用の指図範囲を変更。
- ・マザーファンドにおいて、投資対象にJ P X日経インデックス400を主な投資対象とする上場投資信託証券を追加するため、投資対象、投資制限および運用の指図範囲を変更。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第18期（決算日 2023年4月20日）

（計算期間 2022年10月21日から2023年4月20日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2023年4月20日に第18期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 お よ び それらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を主要投資対象とします。わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
14期（2021年4月20日）	円	%		%	%	%	百万円
14期（2021年4月20日）	18,832	19.6	17,340.48	18.5	98.5	—	2,296
15期（2021年10月20日）	20,043	6.4	18,265.22	5.3	98.9	—	2,334
16期（2022年4月20日）	19,186	△ 4.3	17,249.39	△ 5.6	98.6	—	2,210
17期（2022年10月20日）	19,152	△ 0.2	16,983.48	△ 1.5	98.5	—	2,206
18期（2023年4月20日）	21,018	9.7	18,388.90	8.3	98.2	—	2,103

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 【出所：J P X 総 研、日 本 経 済 新 聞 社】を参考指数としております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
期首 (前期末) 2022年10月20日	19,152	% —	16,983.48	% —	% 98.5	% —
10月末	19,533	2.0	17,322.84	2.0	98.5	—
11月末	20,179	5.4	17,899.26	5.4	98.6	—
12月末	19,249	0.5	17,039.51	0.3	99.5	—
2023年1月末	20,113	5.0	17,804.63	4.8	99.5	—
2月末	20,307	6.0	17,972.44	5.8	99.4	—
3月末	20,646	7.8	18,057.76	6.3	98.4	—
期 末 2023年4月20日	21,018	9.7	18,388.90	8.3	98.2	—

(注) 基準価額は1万口当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：J P X総研、日本経済新聞社】を参考指数としております。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社J P X総研（以下「J P X総研」という。）及び株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJ P X総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。

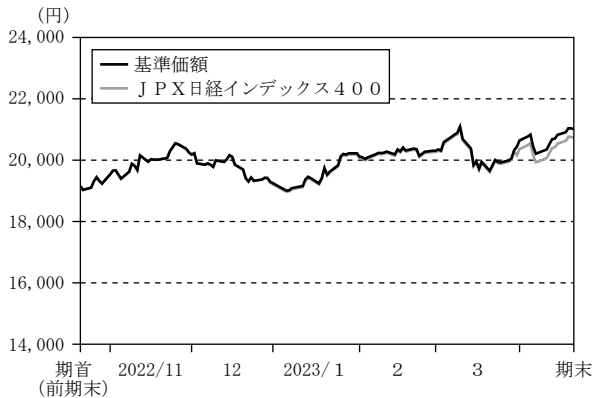
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、J P X総研及び日経は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。

J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

J P X総研及び日経は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首(2022年10月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は9.7%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X日経インデックス400は、上昇しました。期初から2022年11月中旬にかけては、米経済指標が市場予想を下回ったことで米国の金融引締めに対する懸念が後退したことなどから上昇しました。11月下旬から12月にかけては、中国での新型コロナウイルス感染急拡大や日銀金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅が拡大されたことが事実上の利上げと解釈されたことに加え、為替市場で円高米ドル安が進行したことなどから下落しました。2023年1月から3月にかけては、欧米の金融システムへの懸念が高まり大幅下落する局面もありましたが、経営不安に陥っていたクレディ・スイス・グループの買収合意や、米当局が中小銀行預金保護の意向を示したことなどから欧米の金融システムに対する懸念が後退したことを受けて反発しました。その後期末にかけては、低調な米経済指標を受け、景気後退懸念が強まり下落する場面もありましたが、米経済指標でインフレ鈍化が示され、F R B(米連邦準備制度理事会)の積極的な利上げサイクルは終了に近づいている、との見方が強まったことなどから上昇しました。

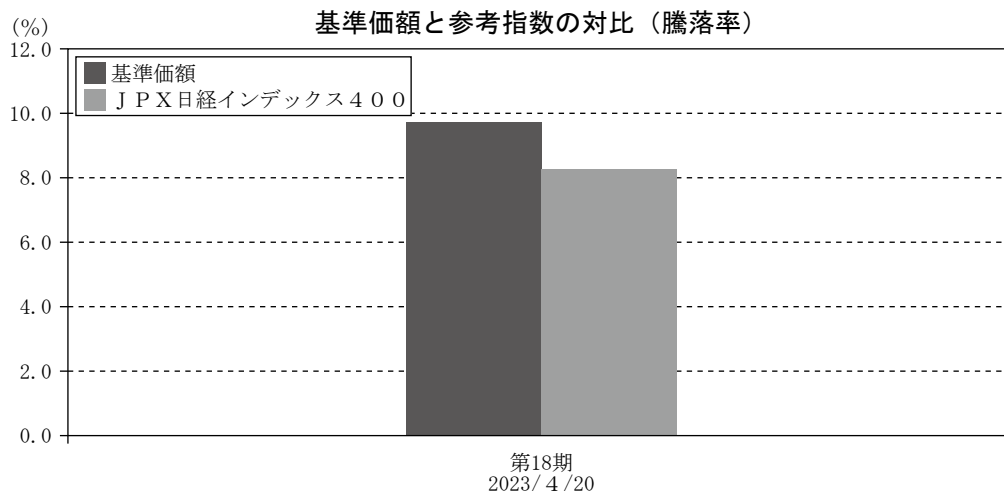
この結果、J P X日経インデックス400は、18,388.90ポイントで期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね高位に保ちました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は9.7%の上昇となり、8.3%上昇した参考指数である J P X 日経インデックス 4 0 0 と +1.5%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（J P X 日経インデックス 4 0 0 では株式配当金は考慮されません）。

■ 今後の運用方針

株式および上場投資信託証券への投資割合を高位に保つことにより、J P X 日経インデックス 4 0 0 の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

株式の運用にあたっては、主として J P X 日経インデックス 4 0 0 を構成する銘柄の株式現物およびそれらの銘柄を主な投資対象とする上場投資信託証券を選択的に組み合わせ投資を行います。ただし、どちらか一つの投資対象のみに投資する場合があります。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。

1 万口当たりの費用明細（2022年10月21日から2023年4月20日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2022/10/21～2023/4/20	
	金額	比率
平均基準価額	20,004円	
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)	0.021% (0.021)
合計	4	0.021

(注) 費用項目につきましては5ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2022年10月21日から2023年4月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 上 場	千株 30 (18.2)	千円 72,483 ()	千株 123.8	千円 350,851

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2022年10月21日から2023年4月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	423,334千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,233,278千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.18

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2022年10月21日から2023年4月20日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
第一三共	千株 0.7	千円 3,261	円 4,659	ソフトバンクグループ	千株 1.4	千円 7,809	円 5,577
オリンパス	1	3,079	3,079	三菱商事	1.7	7,564	4,449
トヨタ自動車	1.3	2,603	2,002	東京エレクトロン	0.3	7,006	23,354
東京海上ホールディングス	0.9	2,395	2,662	日立製作所	1	6,754	6,754
シマノ	0.1	2,126	21,263	SMC	0.1	6,673	66,736
みずほフィナンシャルグループ	1.2	1,935	1,613	三菱UFJフィナンシャル・グループ	7.2	6,133	851
東海旅客鉄道	0.1	1,529	15,290	キーエンス	0.1	5,921	59,214
日本たばこ産業	0.6	1,522	2,536	信越化学工業	0.6	5,579	9,298
日本電信電話	0.3	1,227	4,091	第一三共	1.2	5,480	4,567
SOMPOホールディングス	0.2	1,217	6,088	三井住友フィナンシャルグループ	1	5,408	5,408

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2022年10月21日から2023年4月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 0.290054	百万円 0.485431	百万円 4

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。ただし、金額が百万円未満の場合は小数で記載。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2023年4月20日現在)

下記は、JPX日経400マザーファンド全体(1,000,672千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
ニッスイ	1.6	1.4	819
鉱業 (0.3%)			
INPEX	5.3	5	7,355
建設業 (2.1%)			
ウエストホールディングス	0.1	0.1	344
ショーボンドホールディングス	0.2	0.2	1,114
ミライト・ワン	0.5	0.5	834
安藤・間	0.8	0.8	684
コムシスホールディングス	0.5	0.5	1,247
大成建設	1.1	0.9	3,807
大林組	3.6	3.4	3,508
清水建設	3.3	2.9	2,212
長谷工コーポレーション	1	1	1,590
鹿島建設	2.6	2.1	3,521
西松建設	0.2	0.2	700
戸田建設	1.5	1.2	880
熊谷組	0.2	0.2	555
五洋建設	1.4	1.4	879
住友林業	0.8	0.7	1,967
大和ハウス工業	3.1	2.7	8,672
積水ハウス	3.7	3	8,250

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
関電工	0.6	0.5	474
エクシオグループ	0.5	0.4	984
九電工	0.2	0.2	677
インフロニア・ホールディングス	1.3	1	1,031
食料品 (4.1%)			
森永製菓	0.2	0.2	760
カルビー	0.6	0.4	1,143
森永乳業	0.2	0.2	962
ヤクルト本社	0.8	0.7	6,888
明治ホールディングス	0.7	1.2	3,888
プリマハム	0.2	0.1	226
日本ハム	0.4	0.4	1,564
アサヒグループホールディングス	2.3	2.2	11,138
キリンホールディングス	4.6	4.3	9,367
宝ホールディングス	0.7	0.7	732
サントリー食品インターナショナル	0.7	0.7	3,521
キッコーマン	0.7	0.6	4,386
味の素	2.5	2.3	11,175
キューピー	0.5	0.5	1,121
カゴメ	0.5	0.4	1,268
ニチレイ	0.5	0.4	1,094
東洋水産	0.6	0.5	2,855

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日清食品ホールディングス	0.4	0.3	3,696
日本たばこ産業	6.7	6.3	18,140
繊維製品 (0.4%)			
帝人	1.1	0.9	1,330
東レ	7.5	6.5	4,888
ゴールドウイン	0.2	0.2	2,446
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	4.7	4.1	2,177
大王製紙	0.5	0.4	426
レンゴー	0.9	0.9	781
化学 (7.2%)			
クラレ	1.6	1.5	1,873
旭化成	7.5	6.1	5,787
住友化学	8.3	7.2	3,319
日産化学	0.5	0.5	2,995
東ソー	1.5	1.3	2,342
トクヤマ	0.4	0.3	644
デンカ	0.4	0.4	1,089
信越化学工業	1.9	8.1	32,772
エア・ウォーター	1	0.9	1,503
日本酸素ホールディングス	1	0.9	2,122
三菱瓦斯化学	0.9	0.7	1,370
三井化学	0.9	0.8	2,740
三菱ケミカルグループ	7.5	6.6	5,276
KHネオケム	0.2	0.2	461
ダイセル	1.6	1.4	1,440
積水化学工業	2.3	2	3,770
日本ゼオン	0.9	0.6	856
アイカ工業	0.3	0.2	612
UBE	0.6	0.5	1,075
日油	0.3	0.3	1,854
花王	2.6	2.4	12,840
日本ペイントホールディングス	4.5	4.3	5,319
関西ペイント	1	0.9	1,671
富士フィルムホールディングス	2.2	1.9	13,016
資生堂	2.2	2	13,406
ライオン	1.2	1.2	1,734
ファンケル	0.5	0.4	983
コーセー	0.2	0.2	3,230
小林製薬	0.3	0.3	2,517
タカラバイオ	0.3	0.3	523
デクセリアルズ	0.3	0.3	765
日東電工	0.7	0.7	5,908
エフピコ	0.2	0.2	654

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ニフコ	0.4	0.4	1,500
ユニ・チャーム	2.1	2	10,818
医薬品 (7.1%)			
協和キリン	1.2	1.2	3,696
武田薬品工業	8.5	7.5	33,615
アステラス製薬	10.6	9.3	18,600
住友ファーマ	0.8	0.7	585
塩野義製薬	1.4	1.2	7,236
日本新薬	0.3	0.2	1,214
中外製薬	3.2	3.1	10,130
科研製薬	0.2	0.2	742
エーザイ	1.4	1.2	9,145
ロート製薬	0.6	0.9	2,523
小野薬品工業	2.4	1.9	5,095
参天製薬	2.2	1.8	1,927
JCRファーマ	0.3	0.3	440
東和薬品	0.2	0.1	191
第一三共	9	8.5	40,502
大塚ホールディングス	2.4	2.2	9,750
ペプチドリーム	0.5	0.5	940
石油・石炭製品 (0.6%)			
出光興産	1.3	1.1	3,129
ENEOSホールディングス	18.6	16.5	7,819
コスモエネルギーホールディングス	0.5	0.4	1,728
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	0.6	0.6	1,746
TOYO TIRE	0.6	0.6	942
ブリヂストン	3.3	3.1	16,541
住友ゴム工業	1	1	1,201
ガラス・土石製品 (0.8%)			
AGC	1	1	5,010
太平洋セメント	0.7	0.6	1,462
東海カーボン	0.9	0.8	972
TOTO	0.7	0.6	2,733
日本碍子	1.2	1.2	2,122
日本特殊陶業	0.9	0.7	1,911
MARUWA	0.1	0.1	1,740
ニチアス	0.3	0.2	523
鉄鋼 (0.9%)			
日本製鉄	5.1	4.5	13,590
JFEホールディングス	2.8	2.7	4,465
東京製鐵	0.4	0.3	424
非鉄金属 (0.7%)			
三井金属鉱業	0.3	0.3	979

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	1.3	1.2	6,338
DOWAホールディングス	0.3	0.2	871
住友電気工業	4.3	3.5	5,909
アサヒホールディングス	0.5	0.4	810
金属製品 (0.3%)			
SUMCO	2	1.9	3,646
三和ホールディングス	1.2	0.9	1,286
リンナイ	0.2	0.5	1,637
機械 (5.7%)			
三浦工業	0.5	0.4	1,352
アマダ	1.9	1.6	1,979
F U J I	0.5	0.4	893
DMG森精機	0.6	0.6	1,282
ディスコ	0.2	0.5	7,295
オプトラン	0.2	0.1	208
ナブテスコ	0.6	0.6	1,902
SMC	0.4	0.3	20,571
小松製作所	5.6	4.6	15,124
住友重機械工業	0.7	0.6	1,923
日立建機	0.5	0.4	1,258
ローツェ	0.1	0.1	973
クボタ	5.5	5.2	10,402
荏原製作所	0.4	0.4	2,400
ダイキン工業	1.4	1.2	27,882
ダイフク	0.6	1.5	3,660
竹内製作所	0.2	0.2	722
ホシザキ	0.7	0.6	2,829
マキタ	1.4	1.2	3,846
三菱重工業	1.8	1.7	8,653
I H I	0.8	0.6	2,010
電気機器 (17.4%)			
イビデン	0.6	0.6	3,078
ブラザー工業	1.4	1.3	2,692
ミネベアミツミ	2	1.7	4,125
日立製作所	5	4	30,732
三菱電機	11.5	10.1	16,331
富士電機	0.7	0.6	3,072
安川電機	1.2	1.2	6,588
ニデック	2.7	2.4	15,916
オムロン	1	0.9	6,878
MC J	0.4	0.4	378
日本電気	1.5	1.4	7,182
富士通	1.1	1	18,205
ルネサスエレクトロニクス	6.8	6.4	11,894

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セイコーエプソン	1.4	1.3	2,575
ワコム	0.9	0.7	464
アルバック	0.2	0.2	1,096
エレコム	0.3	0.2	251
パナソニック ホールディングス	13.2	11.6	14,882
シャープ	1.2	1.2	1,153
アンリツ	0.8	0.7	855
ソニーグループ	2.9	2.6	32,045
T D K	1.8	1.6	7,432
横河電機	1.1	1.1	2,395
アズビル	0.7	0.7	2,565
日本光電工業	0.5	0.4	1,480
堀場製作所	0.2	0.2	1,504
アドバンテスト	0.9	0.8	9,296
キーエンス	0.7	0.6	37,518
シスメックス	0.9	0.8	7,136
フェローテックホールディングス	0.3	0.3	910
レーザーテック	0.5	0.4	8,288
カシオ計算機	0.8	0.7	905
ファナック	1.1	4.8	22,387
浜松ホトニクス	0.8	0.8	5,696
新光電気工業	0.4	0.3	1,201
京セラ	1.7	1.5	10,533
太陽誘電	0.5	0.5	2,115
村田製作所	3.4	2.9	22,799
小糸製作所	1.2	1.2	2,911
SCREENホールディングス	0.2	0.2	2,170
東京エレクトロン	0.8	1.9	29,250
輸送用機器 (5.5%)			
トヨタ紡織	0.4	0.4	838
豊田自動織機	0.9	0.7	5,278
デンソー	2.4	2	14,916
いすゞ自動車	3.6	2.8	4,328
トヨタ自動車	15.4	14.5	26,295
アイシン	0.9	0.7	2,555
本田技研工業	9	7.9	27,950
スズキ	2.5	1.8	8,388
S U B A R U	3.2	3.1	6,576
ヤマハ発動機	1.6	1.5	5,160
豊田合成	0.3	0.3	659
シマノ	0.4	0.4	9,236
テイ・エス テック	0.5	0.4	673
精密機器 (3.2%)			
テルモ	3.5	3	11,859

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
島津製作所	1.5	1.2	5,052
東京精密	0.2	0.2	1,002
オリンパス	5.9	6.1	14,948
HOYA	2.4	2.1	29,883
朝日インテック	1.4	1.1	2,657
その他製品 (1.9%)			
バンダイナムコホールディングス	1	2.7	8,073
パイロットコーポレーション	0.2	0.2	883
ヤマハ	0.7	0.6	3,150
ピジョン	0.7	0.6	1,236
任天堂	5.6	4.8	26,476
電気・ガス業 (1.2%)			
中部電力	3.5	3.6	5,241
関西電力	4.3	3.8	5,054
九州電力	2.4	2.2	1,722
北海道電力	1.1	0.9	458
電源開発	0.9	0.7	1,521
イーレックス	0.2	0.2	357
レノバ	0.2	0.3	597
東京瓦斯	2.2	2.1	5,355
大阪瓦斯	2.1	2	4,332
陸運業 (1.1%)			
SBSホールディングス	0.1	0.1	327
東海旅客鉄道	0.9	0.7	11,522
ヤマトホールディングス	1.6	1.2	2,749
山九	0.3	0.2	949
センコーグループホールディングス	0.5	0.5	476
日立物流	0.2	—	—
AZ-COM丸和ホールディングス	0.2	0.2	391
SGホールディングス	2	1.9	3,630
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.4	0.4	3,132
海運業 (0.8%)			
日本郵船	2.9	2.6	8,863
商船三井	1.8	1.7	5,941
川崎汽船	1.1	0.8	2,704
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三井倉庫ホールディングス	0.1	0.1	396
情報・通信業 (9.0%)			
NECネットエスアイ	0.4	0.3	490
システナ	1.8	1.6	449
日鉄ソリューションズ	0.2	0.2	724
TIS	1.1	1.1	4,042
コーエーテクモホールディングス	0.8	0.6	1,385
ネクソン	2.7	2.5	8,037

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ティーガイア	0.1	0.1	165
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.3	0.3	768
GMOペイメントゲートウェイ	0.2	0.2	2,138
インターネットイニシアティブ	0.6	0.5	1,369
ラクス	0.6	0.5	1,036
チェンジホールディングス	0.3	0.2	497
野村総合研究所	2.1	2	6,550
インフォコム	0.1	0.1	235
オービック	0.4	0.3	6,393
ジャストシステム	0.2	0.1	354
Zホールディングス	17.5	13.9	5,230
トレンドマイクロ	0.6	0.6	4,020
日本オラクル	0.2	0.2	1,838
伊藤忠テクノソリューションズ	0.6	0.5	1,657
大塚商会	0.6	0.6	2,892
電通国際情報サービス	0.1	0.1	513
東映アニメーション	0.1	0.1	1,288
デジタルガレージ	0.2	0.2	910
ネットワンシステムズ	0.4	0.4	1,256
B I P R O G Y	0.4	0.4	1,302
USEN-NEXT HOLDINGS	0.1	0.1	279
日本電信電話	8.3	7.6	30,582
KDDI	7.5	6.4	26,400
ソフトバンク	18.4	15.7	23,981
光通信	0.1	0.1	1,797
GMOインターネットグループ	0.4	0.4	1,052
東宝	0.7	0.6	3,138
エヌ・ティ・ティ・データ	3.2	3.1	5,719
DTS	0.2	0.2	641
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.6	0.5	3,185
カプコン	1.1	1	4,950
SCSK	0.8	0.8	1,580
NSD	0.4	0.3	736
コナミグループ	0.4	0.4	2,544
ソフトバンクグループ	6.2	4.8	24,451
卸売業 (7.3%)			
双日	1.2	1.1	3,173
アルフレッサ ホールディングス	1.3	1	1,877
神戸物産	0.8	0.8	2,992
ダイワボウホールディングス	0.5	0.4	987
TOKAIホールディングス	0.6	0.5	437
シップヘルスケアホールディングス	0.4	0.4	956
メディアバルホールディングス	1.1	1	2,027
伊藤忠商事	7.3	6.3	28,154

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸紅	10.5	8	15,476
豊田通商	1.1	0.9	5,148
兼松	0.4	0.4	690
三井物産	8.6	7.5	31,815
住友商事	7.2	6.4	15,673
三菱商事	8	6.4	31,948
阪和興業	0.2	0.2	828
岩谷産業	0.3	0.2	1,286
PAL TAC	0.2	0.2	1,030
日鉄物産	0.1	0.1	929
ミスミグループ本社	1.5	1.6	5,272
小売業 (4.3%)			
ローソン	0.3	0.3	1,779
エービーシー・マート	0.2	0.2	1,574
日本マクドナルドホールディングス	0.6	0.6	3,366
セリア	0.3	0.3	726
MonotaRO	1.5	1.5	2,827
マツキヨココカラ&カンパニー	0.7	0.6	4,314
ZOZO	0.8	0.7	2,131
ウエルシアホールディングス	0.6	0.5	1,402
クリエイトSDホールディングス	0.2	0.2	662
ネクスタージ	0.2	0.2	464
コスモス薬品	0.1	0.1	1,266
セブン&アイ・ホールディングス	4.1	3.5	21,031
ツルハホールディングス	0.3	0.2	1,754
クスリのアオキホールディングス	0.1	0.1	642
FOOD & LIFE COMPANIES	0.6	0.6	1,971
ノジマ	0.4	0.3	430
良品計画	1.4	1.3	1,872
コーナン商事	0.2	0.1	359
バン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	2.4	2.1	5,376
ゼンショーホールディングス	0.6	0.6	2,523
ワークマン	0.1	0.1	567
スギホールディングス	0.2	0.2	1,166
日本瓦斯	0.6	0.6	1,025
ライフコーポレーション	0.1	0.1	283
丸井グループ	0.9	0.8	1,700
イズミ	0.2	0.2	631
ヤオコー	0.1	0.1	702
ケーズホールディングス	1	0.8	941
ニトリホールディングス	0.5	0.4	6,994
ファーストリテイリング	0.2	0.5	16,275
サンドラッグ	0.5	0.4	1,470

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (6.3%)			
めぶきフィナンシャルグループ	5.1	4.8	1,651
コンコルディア・フィナンシャルグループ	6.1	5.3	2,771
SBI新生銀行	0.8	0.3	748
あおぞら銀行	0.7	0.6	1,487
三菱UFJフィナンシャル・グループ	44.2	37.1	32,885
りそなホールディングス	12.9	12.1	8,221
三井住友トラスト・ホールディングス	2	1.7	8,350
三井住友フィナンシャルグループ	7.9	7	40,096
千葉銀行	3.4	2.7	2,419
ふくおかフィナンシャルグループ	0.9	0.8	2,085
セブン銀行	3.7	3.4	952
みずほフィナンシャルグループ	14.6	13.8	28,365
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	0.2	0.2	121
ジャフコ グループ	0.4	0.3	567
大和証券グループ本社	7.8	6.8	4,290
野村ホールディングス	18.6	17.6	9,259
マネックスグループ	1	1.1	537
保険業 (2.9%)			
SOMPOホールディングス	1.7	1.6	8,979
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	2.5	1.9	8,422
第一生命ホールディングス	5.9	4.9	12,548
東京海上ホールディングス	10.2	9.6	25,992
T&Dホールディングス	2.7	2.6	4,446
その他金融業 (1.4%)			
全国保証	0.3	0.3	1,479
芙蓉総合リース	0.1	0.1	972
みずほリース	0.2	0.1	375
東京センチュリー	0.2	0.2	909
イオンフィナンシャルサービス	0.7	0.5	609
アコム	2.4	1.7	557
オリエントコーポレーション	0.3	0.2	226
オリックス	7.2	6.3	14,590
三菱HCキャピタル	3.9	3.7	2,593
日本取引所グループ	2.8	2.7	5,761
不動産業 (2.2%)			
大東建託	0.4	0.4	5,372
ヒューリック	2.4	2.2	2,492
野村不動産ホールディングス	0.6	0.6	1,833
プレサンスコーポレーション	0.1	0.1	187
オープンハウスグループ	0.4	0.4	2,064
東急不動産ホールディングス	3.3	2.9	1,908

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
飯田グループホールディングス	1	0.8	1,824	
ケイアイスター不動産	0.1	0.1	399	
三井不動産	4.8	4.1	10,350	
三菱地所	6.9	5.8	9,393	
東京建物	1	0.9	1,477	
住友不動産	2.2	1.7	5,178	
スターツコーポレーション	0.2	0.1	245	
日本エスコン	0.2	0.2	170	
イオンモール	0.6	0.5	902	
カチタス	0.3	0.3	772	
サービス業 (3.4%)				
UTグループ	0.2	0.1	254	
エス・エム・エス	0.4	0.4	1,238	
パーソルホールディングス	1.2	1.1	2,967	
総合警備保障	0.4	0.4	1,470	
カカクコム	0.9	0.7	1,294	
ディップ	0.2	0.2	665	
ベネフィット・ワン	0.4	0.5	913	
エムスリー	2.1	2	6,776	
博報堂DYホールディングス	1.5	1.3	1,995	
バリューコマース	0.1	0.1	174	
H. U. グループホールディングス	0.3	0.3	804	
ビー・エム・エル	0.2	0.1	296	
ユー・エス・エス	1.3	1	2,221	
サイバーエージェント	2.5	2.4	2,836	
フルキャストホールディングス	0.1	0.1	242	
エン・ジャパン	0.2	0.2	476	
テクノプロ・ホールディングス	0.7	0.6	2,169	
ジャパンマテリアル	0.4	0.3	614	
リクルートホールディングス	8.1	7.1	26,916	
ベルシステム24ホールディングス	0.2	0.1	137	
ペイカレント・コンサルティング	0.1	0.8	3,932	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	0.4	0.4	828	
リログループ	0.6	0.6	1,210	
トランス・コスモス	0.1	0.1	309	
セコム	1.2	1	8,496	
メイテック	0.4	0.4	926	
イオンディライト	0.1	0.1	297	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 792	千株 716	千円 2,066,441
	銘柄数<比率>	400銘柄	399銘柄	<98.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2023年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,066,441	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,807	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2,103,248	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,103,248,811円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,527,664
株 式(評価額)	2,066,441,030
未 収 配 当 金	26,280,117
(B) 負 債	13
未 払 利 息	13
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,103,248,798
元 本	1,000,672,989
次 期 繰 越 損 益 金	1,102,575,809
(D) 受 益 権 総 口 数	1,000,672,989口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	21,018円

- (注) 期首元本額 1,151,960,311円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 151,287,322円
 (注) 1口当たり純資産額は2.1018円です。
 (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D JPX日経400投信(通貨選別型)米ドルコース 1,000,672,989円

損益の状況

当期 自2022年10月21日 至2023年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,057,232円
受 取 配 当 金	31,059,769
受 取 利 息	24
そ の 他 収 益 金	38
支 払 利 息	△ 2,599
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	170,950,621
売 買 益	236,070,333
売 買 損	△ 65,119,712
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	202,007,853
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,054,280,634
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 153,712,678
(F) 合 計(C+D+E)	1,102,575,809
次 期 繰 越 損 益 金(F)	1,102,575,809

- (注) 損益の状況の中で
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (E) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約
 価額を差引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

2023年3月23日適用で、投資対象にJPX日経インデックス400を主な投資対象とする上場投資信託証券を追加するため、投資対象、投資制限および運用の指図範囲を変更する信託約款の変更を行いました。